

国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業) 事業期間を通じた評価の結果について

1. 評価の目的

国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)に採択された事業(以下「採択事業」)において、事業の達成状況や成果等について評価を行い、その結果を、各採択事業を実施する国立大学法人(以下、「法人」)に示し適切な助言を行うとともに、社会に公表することにより、事業期間終了後も各法人において持続的に構想を発展させ、国立大学がその強みや特色を最大限に活かし、学問の進展やイノベーション創出などに最大限貢献することを目的とする。

2. 評価の対象

「国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)」に採択された各事業を対象に、事業期間終了時点(令和3年度末)における進捗状況等について評価を実施。

3. 評価の体制

評価に当たっては、国立大学法人の経営に関する高い知見を有する有識者等から構成される国立大学改革強化推進補助金に関する検討会(以下「検討会」という。)において実施する。(検討会の委員名簿については別紙のとおり。)

4. 評価の実施方法

評価については、各採択事業が設定した目的・計画に照らして、各法人から提出された事業期間を通じた評価に関する調書等を基に、書面評価、ヒアリング(必要に応じて実施)により実施した。なお、評価結果は、後述の評価の観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

事業期間終了時点における進捗状況等に関して、以下の4段階の区分による記述式の総括評価を示している。なお、評価の区分は、各法人の経営改革構想の目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他の採択事業との相对比较をするものではない。

また、評価の区分は、以下の項目からなる評価の観点を踏まえて総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価の観点の達成状況等を網羅的に示すものではない。

【評価の観点】

- ① 経営改革構想の実現のための成果目標を達成しているか。
- ② 成果目標を測定する具体的な評価指標(KPI)を達成しているか。
- ③ 達成していない場合には、状況の把握・分析を行った上で、見直し・改善方策が立てられているか。

【評価の区分】

区分	評価
S	当初の構想を上回る取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。
A	当初の構想どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。
B	概ね当初の構想に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。
C	当初の構想に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているといえないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。

(2) 検討会の所見

検討会における総括評価の判断の根拠となった「優れている点」、「不十分な点」を記述するとともに、採択事業の今後の持続的な発展に向けた助言についても記述している。

5. 評価結果の概要

評価については、4. (1)に示す評価の観点を踏まえて総合的に判断して実施した。採択事業の評価の分布と事業ごとの評価の結果については以下のとおりである。

(1) 評価の分布

(単位:件)

区分	評価	支援対象①	支援対象②	合計
S	当初の構想を上回る取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	2	3	5
A	当初の構想どおりの取組が行われ成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	5	8	13
B	概ね当初の構想に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	0	2	2
C	当初の構想に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているといえないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。	1	0	1
	合計	8	13	21

支援対象①…大学間連携や産学連携の推進等による地域イノベーションの創出等に取り組む国立大学法人

支援対象②…世界最高水準の教育研究の展開が見込まれる国立大学法人

※名古屋大学・岐阜大学の採択事業については、支援対象①及び支援対象②のいずれにも該当する事業として申請がなされていたが、便宜上支援対象①の事業として集計している。

(2) 採択事業ごとの評価結果一覧

採択年度	支援対象	法人名	構想名	評価	
H30	① 連携・地域	帯広畜産大学 小樽商科大学 北見工業大学	北海道内国立大学法人の経営改革の推進	A	
		名古屋大学 岐阜大学	マルチ・キャンパスシステムなど新たな国立大学モデルの構築	A	
	② 世界	東北大学	創造と変革を先導する大学～世界から尊敬される三十傑大学を目指して～	S	
		筑波大学	学際性・国際性に秀で、体育、芸術分野を持つ総合大学としての独自性を活かし、絶えず新たな学問分野を切り拓く研究大学の実現を目指した経営改革の加速化	A	
		東京大学	社会変革の駆動を実現するための安定的かつ自立的な経営基盤の獲得	A	
		京都大学	京大流経営改革の推進～指定国立大学法人構想に基づく機能強化～	A	
		九州大学	九州大学ルネッサンスプロジェクト	B	
	R1	① 連携・地域	滋賀大学	産学公連携の推進、Society5.0の社会実装を通じた経営改革	S
			静岡大学 浜松医科大学	地域の知と人材の集積拠点としての静岡県の国立大学将来構想	C
豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学			技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化	S	
② 世界		北海道大学	知のフロンティアを切り拓きイノベーションとその社会実装を先導する研究大学として開花するための経営改革～IR データをエビデンスとするシェアド・ガバナンスの実現～	A	
		東京工業大学	「次世代人事戦略」と「エビデンスに基づく革新的経営戦略」による新たな国立大学法人経営モデルへの挑戦	A	
		大阪大学	大阪大学の強みを活かした「知」と「人材」と「資金」の好循環システムの基盤構築	A	
R2	① 連携・地域	山梨大学	地域・大学間連携を核とした新たな地方国立大学経営の展開～国公立大学のガバナンス連携による大学改革モデルの構築～	A	
	② 世界	千葉大学	持続的な教育研究力強化のための戦略的投資による経営改革	A	
		東京医科歯科大学	世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する持続可能なTMDU経営モデルの確立～「知と癒しの匠」の創造による世界屈指のヘルスケアサイエンス拠点の形成～	S	
		金沢大学	“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開	A	
		神戸大学	社会変革を先導する大学への経営改革～「知」「人材」「資金」が循環するイノベーション・エコシステムの形成を目指して～	B	
		広島大学	グローバル展開と地方創生の好循環による「持続可能な発展を導く科学」の実践～Society5.0の実現とコロナ対策の進展に伴う新しい時代に適合した経営改革～	S	
R3	① 連携・地域	金沢大学 富山大学 福井大学 北陸先端科学技術大学院大学	北陸地区国立4大学によるスケールメリットを生かしたポストコロナ時代を先導する「北陸産学官金共創システム」による知の好循環と財政基盤の強化	A	
		岡山大学	イノベーション・エコシステム構築に向けた大学収入構造改革～医療分野へのリソース集中による社会課題の解決～	A	

(別紙)

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会 委員名簿

(令和4年3月31日現在)

- ◎有 川 節 夫 放送大学学園理事長
- 上 山 隆 大 内閣府総合科学技術・イノベーション会議常勤議員
- 河 村 小百合 株式会社日本総合研究所調査部主席研究員
- 篠 原 弘 道 日本電信電話株式会社取締役会長、
内閣府総合科学技術・イノベーション会議非常勤議員
- 橋 本 和 仁 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長、
内閣府総合科学技術・イノベーション会議非常勤議員
- 益 戸 正 樹 UiPath株式会社特別顧問、
株式会社肥後銀行社外取締役
- 山 本 廣 基 独立行政法人大学入試センター理事長

(計7名)

◎印は、座長を示す

○印は、副座長を示す